

「安保3文書」閣議決定、首相官邸に撤回要請!!

岸田政権は12月16日「国家安全保障戦略」など安保3文書を閣議決定しました。閣議決定された3つの文書には、歴代政権が違憲としてきた敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有を明記、さらにその敵基地攻撃を実行するため、米国製の長距離巡航ミサイル・トマホークなど大量のミサイル配備計画も明記されています。これまで憲法9条のもと、専守防衛を防衛戦略とし、先制攻撃はしない、軍事大国にはならないことを基本方針としてきた日本のあり方を根本的に変え、国民的議論もなく放棄することは絶対に許されません。兵庫教組は「教え子を再び戦場に送るな」を掲げ、国民のいのちとくらしを危うくする閣議決定に強く抗議するとともに、その撤回を求め、首相官邸に「閣議決定撤回を求める要請」を行いました。要請内容は以下の通りです。

大軍拡・大增税すすめる「安保3文書」の閣議決定に抗議し、その撤回を求める —教育・子育て予算こそ抜本的拡充を—

兵庫教職員組合
執行委員長 三上 達夫

安保3文書の閣議決定は、憲法9条のもと、専守防衛、軍事大国にはならないことを基本方針としてきた日本のあり方を根本的に変え、国民のいのちとくらしを危うくするものです。私たちは、「教え子を再び戦場に送るな」を掲げ、閣議決定に強く抗議するとともに、その撤回を求めます。

国民の意見も聞かず、閣議決定のみで国のあり方の大転換をすすめることは許されません。

「敵基地攻撃能力」の保有による「抑止力」の強化は、憲法が禁ずる「武力による威嚇」です。その行使は、国際法違反の先制攻撃であり、相手国の反撃を呼び込み、日本の国民、他国の人々のいのちを危うくします。

来年度以降の防衛予算の大幅増額を認めることはできません。その財源を増税あるいは国債発行に求めることは物価高騰、コロナ禍で苦しんでいる国民にいつそう負担増を押しつけることとなります。

防衛予算の大幅増は、現在でも不十分な教育予算をさらに圧迫します。教育や子育て、社会保障など、国民のいのちとくらしをささえる予算こそ大幅に増額すべきです。

憲法9条を事実上破壊し、日本の軍事大国化を宣言する「安保3文書」の閣議決定をただちに撤回し、憲法9条を持つ国の政府として、排除や対立を深めるのではなく、対立する相手を含む国際平和秩序を構築するための外交努力をすることを求めます。

武器輸出の拡大、防衛産業の育成・強化なども凶ろうとする「安保3文書」の閣議決定は、憲法9条を事実上破壊し、国内外に日本の軍事大国化を宣言するものです。

他国にとって、軍事的な脅威となるのが北東アジアの緊張を高め、国際情勢を不安定化します。

ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮のミサイル発射、台湾をめぐるアメリカと中国の対立などの国際情勢のなか、憲法9条を持つ国として、排除や対立を深めるのではなく、対立する相手を含む国際平和秩序を構築するための外交努力こそが求められており、それは日本の安全保障につながります。

戦後77年間、日本は国の行為による戦争で他国の人

を傷つけることがありませんでした。世界史における稀有な事実を大切にすべきです。

全教・兵庫教組は「教え子を再び戦場に送るな」を掲げ、平和を求めるすべての人々と連帯して、「安保3文書」の撤回を求め、日本の軍事大国化と憲法破壊を許さないたたかいをすすめ、憲法にもとづき一人ひとりが大切にされる社会・教育の実現を求めて奮闘する決意です。

